

令和6年度

長崎振興局要覽

長崎県長崎振興局

目 次

長崎振興局の概況

1 . 長崎振興局の概要	1
2 . 管内図	2
3 . 組織図	4
4 . 組織変遷	5

所管業務

1 . 管理部	
(1)総務課	6
組織	
業務内容	
人材育成	
若者の県内定着促進に関する取組	
令和5年度入札実績	
令和5年度決算額	
(2)県央水産業普及指導センター	8
令和5年度に実施した主な業務	
海域ごとの漁業概況	
漁業協同組合の概況	
資料編	
2 . 税務部	
(1)各課・班の業務内容	16
(2)管内の概況	17
(3)賦課徴収の状況	18
(4)令和5年度決算状況調(長崎振興局管内)	18
(5)税目別収入の推移	19
(6)令和5年度個人県民税調定収入状況調	20
(7)令和5年度税目別収入額比較	21

3. 保健部

(1)各課・班の業務内容	2 2
(2)定例業務	2 3
(3)主な業務の実施状況	2 5
人口動態の状況	
適正医療確保対策関係	
衛生環境	
地域保健	

4. 建設部

(1)各課の業務内容	3 8
(2)予算額	3 9
事業別・年度別当初予算額及び令和5年度当初予算額	
年度別事業費の推移	
大型事業の推移	
(3)主要な道路事業	4 1
一般国道499号道路改良事業	
一般国道324号道路改良事業(茂木拡幅)	
主要地方道長崎南環状線道路改良事業(新戸町~江川町工区)	
主要地方道野母崎宿線道路改良事業(千々工区)	
I Cアクセス道路 主要地方道長崎畝刈線(滑石工区)	
一般国道202号交通安全施設等整備事業	
災害防除事業	
橋梁補修事業	
無電柱化推進事業	
(4)都市計画事業(街路事業)	4 8
都市計画道路 滑石町線	
長崎南北幹線道路 都市計画道路 長崎時津縦貫線(茂里町~滑石工区)	
(5)都市計画事業(連続立体交差事業)	5 0
JR 長崎本線連続立体交差事業	
(6)都市計画事業(土地区画整理事業)	5 1
高田南土地区画整理事業	
(7)洪水対策事業(河川事業)	5 3
時津川河川改修工事	
(8)洪水対策事業(長崎水害緊急ダム建設事業)	5 4
(9)土砂災害防止対策事業(砂防事業)	5 5
矢の平川大規模特定砂防等事業	

(10)土砂災害防止対策事業(急傾斜地崩壊対策事業)・・・・・・・・・・	56
大園(4)地区急傾斜地崩壊対策工事	
(11)土砂災害防止対策事業(地すべり対策事業)・・・・・・・・・・	57
上黒崎地区地すべり対策工事	
(12)土砂災害防止対策事業(土砂災害警戒区域等の指定)・・・・・・・・	58
(13)建築関係各種許可等状況・・・・・・・・・・	63
建築基準法関係(確認等)処理状況	
都市計画法関係(開発許可)処理状況	
建築関連法令等(届出)処理状況	
住宅関連法令(認定)処理状況	
(14)管理用地関係許(認)可等事務処理状況・・・・・・・・・・	64
許(認)可等事務処理状況	
公共用地取得状況	

5. 長崎港湾漁港事務所

(1)各課の業務内容・・・・・・・・・・	65
(2)主な港湾事業・・・・・・・・・・	66
長崎港	
令和6年度実施予定内容	
その他施設の紹介	
(3)主な漁港事業・・・・・・・・・・	69
長崎漁港	
令和6年度実施予定内容	
(4)港湾整備事業財産管理基金(旧港湾整備事業会計)・・・・・・・・	71

資料編(管内1市2町)

1.沿革・・・・・・・・・・	72
2.財政・・・・・・・・・・	73
3.人口・・・・・・・・・・	74
4.産業構造・・・・・・・・・・	76
5.農林業・・・・・・・・・・	78

6 . 商工業	7 9
(1)商業	
(2)工業	
7 . 観光	8 1
8 . 教育	8 2
(1)学校数・児童生徒数・教員数	
(2)進学率・就職率	

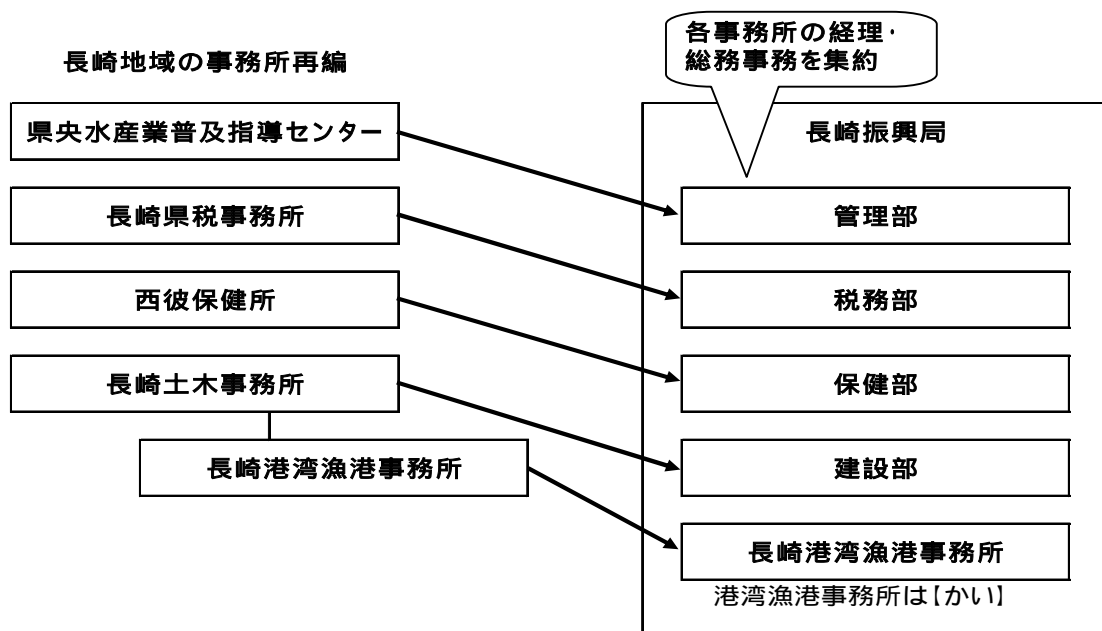
長崎振興局の概況

1. 長崎振興局の概要

長崎県長崎振興局は、地方機関の再編により、管理部門・税務部門・保健部門・建設部門・水産部門と長崎港湾漁港事務所を統合し、平成21年4月1日に開局した地方機関であり、各部所は分庁舎方式となっている。

所管区域は、長崎市・長与町・時津町を主に所管としているが、保健部(西彼保健所)は西海市まで(長崎市除く)、県央水産業普及指導センターについては、橘湾海区・西彼海区・大村湾海区を所管している。

1) 再編前と再編後の体制

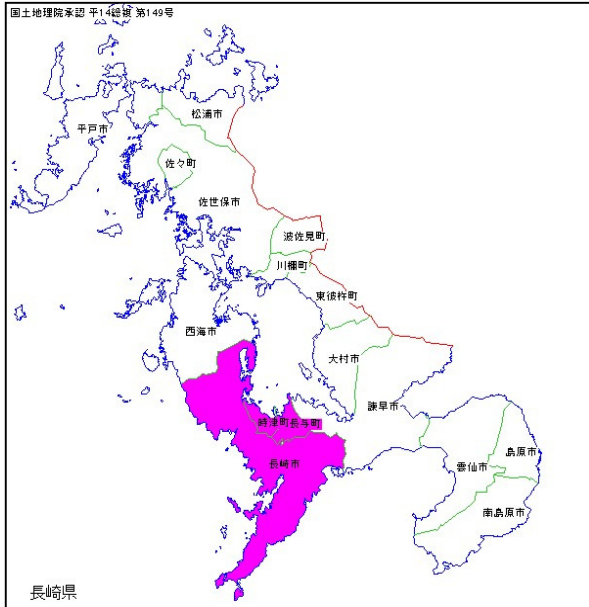


2) 長崎振興局各部の所管区域

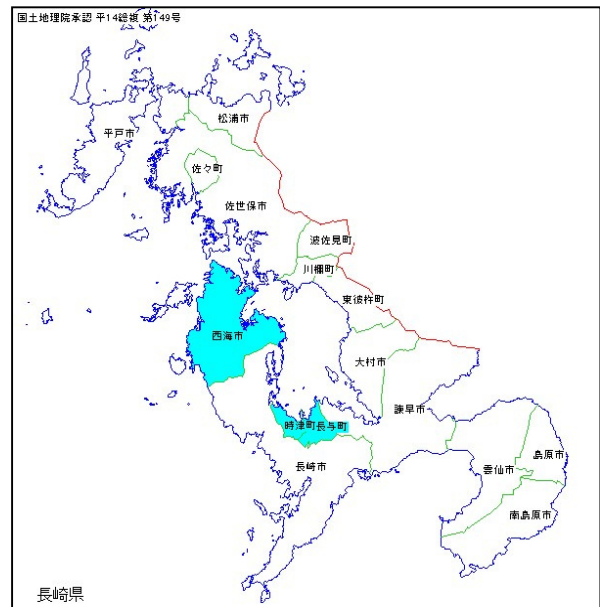
部所名	課・室・所・センター名	長崎市	長与町	時津町	西海市	諫早市	大村市	東彼杵町	川棚町	佐世保市	備考
管理部	県央水産業普及指導センター										3 海域 (橘湾・西彼・大村湾)
税務部	納税課・法人課税課 ・課税第一課・課税第二課										西海市については、平成21年度に県北振興局に移管。
保健部	企画調整課・衛生環境課 地域保健課										
建設部	管理課・用地課・道路建設課 道路維持課・河川課・砂防課 都市計画課										
	建築課										
	長与都市開発事業所										
	神浦ダム管理事務所										
長崎港湾漁港事務所	総務課・港営課・港湾課 漁港課										かい指定

2. 管内図

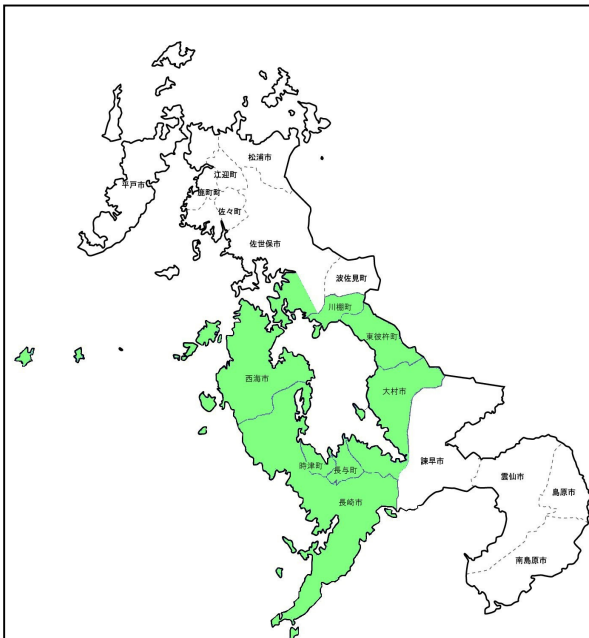
税務部・建設部・長崎港湾漁港事務所
(長崎市・長与町・時津町)



保健部 (西彼保健所)
(西海市・長与町・時津町)



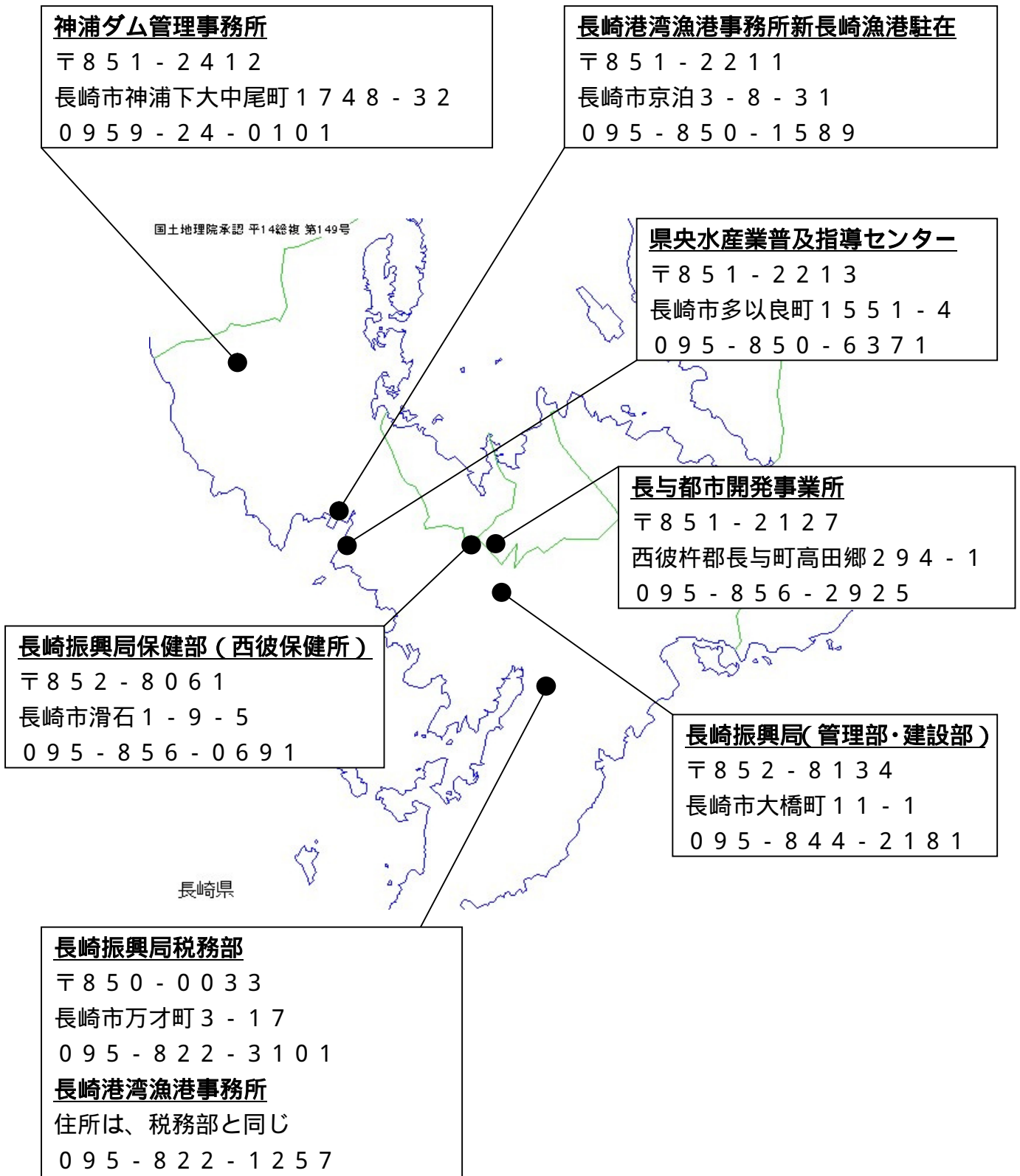
県央水産業普及指導センター 15 漁協 (令和6年4月1日現在)
(長崎市・佐世保市・諫早市・大村市・西海市・長与町・時津町・東彼杵町・川棚町)



15 漁協内訳

長崎市たちばな	瀬川
長崎市茂木	西彼町
野母崎三和	針尾
西彼南部	佐世保市南部
長崎市みなと	大村市
長崎市新三重	大村湾東部
大瀬戸町	大村湾
西海大崎	

各分庁舎所在地



．所管業務

1 ．管理部

(1) 総務課

総務課は振興局の中核的な管理部門として、各部所の総務・経理（港湾漁港事務所除く）及び職員の服務に関する業務を所管している。

組織

2 班体制（総務調整班、経理班）

業務内容

各部の歳入歳出、入札及び契約関係、情報公開、行政相談、危機管理・災害情報連絡、公用車運行・維持管理、職員の服務・給与及び若者の県内定着促進に関すること。

人材育成

県職員としての能力向上とモチベーション向上及び職員による企画機会の創出を図ることを目的に実施。

事務処理ミス防止のための勉強会 / 運転技術向上研修 / 各種研修への積極参加

若者の県内定着促進

若者の県内定着促進の取組として、長崎大学に隣接している地の利を活かし、令和2年度から庁舎側面に大学生をターゲットとした県内企業をアピールする掲示を行っている。（R2～3：5社 R4～：7社）



若者の県内定着促進 若者向け企業PR事業設置看板

令和5年度入札実績（令和6年3月31日現在）

区 分	件 数	区 分	件 数
総合評価方式（一般競争入札）	47	電子入札	358
その他の一般競争入札	47	紙入札	38
指名競争入札	302	合 計	396
合 計	396		

令和5年度決算額

決算額： 16,089,738,135 円

長崎港湾漁港事務所を除く。

【 現 年 】

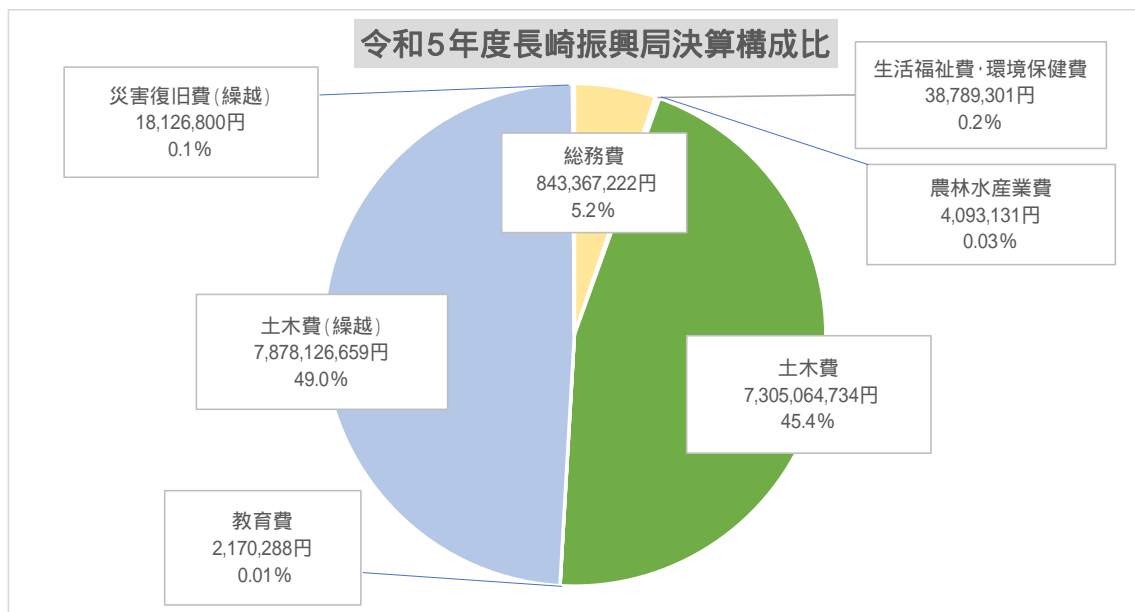
区 分	総務費	生活福祉費・ 環境保健費	労働費	農林水産業費
決算額（円）	843,367,222	38,789,301	0	4,093,131
構成比（％）	5.2	0.2	0.0	0.03
（参考）令和4年度決算額	854,805,119	378,316,592	0	4,047,424
区 分	土木費	教育費	災害復旧費	小計（現年）
決算額（円）	7,305,064,734	2,170,288	0	8,193,484,676
構成比（％）	45.4	0.01	0.0	50.9
（参考）令和4年度決算額	6,057,376,628	1,763,125	18,933,375	7,315,242,263

【 繰 越 】

区 分	土木費	災害復旧費	小計（繰越）
決算額（円）	7,878,126,659	18,126,800	7,896,253,459
構成比（％）	49.0	0.1	49.1
（参考）令和4年度決算額	9,375,026,495	331,508,500	9,706,534,995

【 現年 + 繰越 】

区 分	合 計
決算額（円）	16,089,738,135
構成比（％）	100.0
（参考）令和4年度決算額	17,021,777,258



(2) 県央水産業普及指導センター

県央水産業普及指導センターは、沿岸漁業等の生産性の向上、漁業経営力の強化及び新たな技術の導入による沿岸漁業等の持続的発展に資するため、沿岸漁業者や漁協等に対し技術及び知識の普及を行うとともに、各種行政施策の地域への周知、実施等に携わっている。

主 な 業 務
水産技術の普及・指導 (漁船漁業) <ul style="list-style-type: none">・ 漁業者グループ等が行う新たな漁法や技術の導入等に対する助言・指導・ 機器等の導入を図る漁業者への無利子資金の貸付に係る事前審査、実施確認
(養殖業) <ul style="list-style-type: none">・ 養殖魚の病気の診断や投薬等に関する指導・ 赤潮による養殖魚のへい死などの漁業被害の予防、軽減対策の技術指導
(漁場環境保全) <ul style="list-style-type: none">・ 赤潮、貧酸素水塊、大型クラゲ等の発生に関する調査・ 漁場の定期観測(水質・藻場調査)の実施・ 藻場保全対策の助言・指導
(資源の増大) <ul style="list-style-type: none">・ 栽培漁業及び資源管理型漁業に関する助言・指導
(流通加工) <ul style="list-style-type: none">・ 水産物の流通に関する助言・指導・ 水産加工業の振興に関する助言・指導
(後継者・担い手対策) <ul style="list-style-type: none">・ 漁業士の育成及び漁業士会の活動に関する助言・指導・ 新規就業希望者の定着促進のための助言・指導・ 持続可能な漁村づくりの推進・ 漁協青壮年部、女性部等のグループ活動(研修等)に関する助言・指導
(漁家経営支援・スマート水産業の推進) <ul style="list-style-type: none">・ 最先端機器や ICT 導入にかかる情報収集と周知・ 漁業者を対象とした漁業経営に関する指導・経営計画策定への助言
水産部各課・総合水産試験場との連携 <ul style="list-style-type: none">・ 水産部各課や総合水産試験場が所管する各種事業の紹介や現場対応への協力など・ 情報の収集、報告(災害等による被害状況や漁模様など漁業実態の把握など)

令和5年度に実施した主な業務

1) 養殖業の振興

大村湾及び橘湾有害赤潮プランクトン調査

有害赤潮プランクトンによる養殖魚のへい死被害軽減・防止のため、6月から9月まで大村湾北部及び橘湾（長崎市戸石周辺）海域において有害赤潮プランクトン調査を48回実施し、関係漁協等に対して情報提供を行った。

特に、大規模なカリニア赤潮が発生した橘湾では、調査回数を増やすとともに、餌止め・防除剤散布の指導等を実施し、被害の抑制に努めた。



カリニア ミキトイ

2) 漁場環境の保全

漁場環境調査等

橘湾と大村湾の各5定点で、2カ月に1回、水温、塩分などの水質調査を実施した。

また、海藻の繁茂期の5月と衰退期の10月に、長崎市野母崎地先に設定した藻場の観測定点において、海藻の繁茂状況等の観察を実施した。



藻場の状況（繁茂期：5月）



藻場の状況（衰退期：10月）

藻場・干潟の保全

国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、漁業者等で構成される活動組織が取り組む藻場の保全（母藻の設置、ウニ類の駆除など）や干潟等の保全（海底耕うん、浮遊堆積物の除去等）活動、小学生を対象とした学習会の開催についての助言、指導を行った（管内活動組織数：24）。



小学生を対象とした学習会



種苗放流を体験

3) 資源の増大に向けた取組

ナマコ

大村湾特産のナマコ資源の維持・増大を図るため、漁業関係機関が実施する採苗¹・中間育成²および人工種苗の放流について指導した。

- 1 カキ殻などを材料とした基質を水中に垂下し、浮遊しているナマコ幼生を着定させ種苗を確保する手法
- 2 放流種苗の生残率向上を目的として、さらに一定期間の飼育を継続し、大型化を図ること



ナマコ人工種苗と放流状況

アワビ

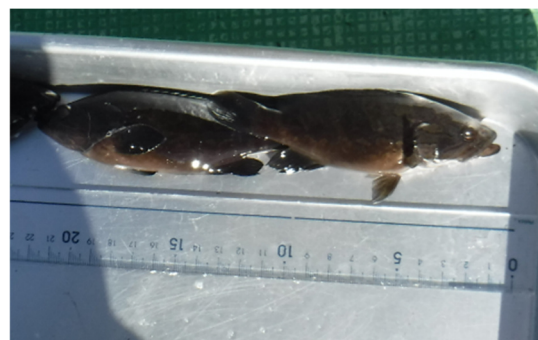
西海市大島地区では、アワビ資源の持続的な生産をテーマとして、漁獲されたクロアワビの殻長や体重などの組成と種苗放流の効果調査を実施している。調査結果から資源状況を推定し、操業日数や漁獲量などの制限による管理のあり方について助言・指導を行った。



アワビの殻長・放流効果調査

クエ

高級魚クエ資源増大支援事業において、西彼地域栽培漁業推進協議会が実施するクエの種苗の放流指導を実施するとともに資源管理方策検討について指導を行った。



放流したクエ種苗

4) 後継者・担い手対策

担い手の確保

新規漁業就業者確保のために、4市(長崎市、諫早市、大村市及び西海市)の漁業担い手確保協議会に参画するとともに、長崎市、大村市及び西海市では、県の漁業と漁村を支える人づくり事業の活用による研修を実施、または検討している新規漁業就業希望者等を対象とした漁業研修支援等への助言、指導を行った。

また、時津町、大村湾漁協と連携し、漁業を将来の職業選択の一つとして認識してもらうことや魚食の普及を目的として、小学校の児童とその保護者を対象とした魚の捌き方教室を開催した。

担い手育成及び活動支援

管内26名の漁業士³で構成される長崎地区漁業士会が行う活動について助言、指導を行った。

同漁業士会は保育園、小中学校、高校の児童生徒等を対象に、地元の漁業や水産物への理解を深めてもらうことを目的とした水産教室等を開催した。

- 3 漁業士とは、知事が認定し、沿岸漁業を担うべき青年漁業者の育成や沿岸漁業の中心的役割を果たし、それぞれの地域で活躍している漁業者



魚のふれあい体験



漁具を用いた漁法の紹介

漁家経営支援

操業の効率化や経営の多角化、経費削減等により漁業所得の向上に取り組む経営体を育成するため、漁協、市町、系統団体、中小企業診断士と連携して、漁業者の経営指導を行った。

対象漁業者の生産体制や収支などの課題を整理し、効率的な生産を目指した漁具の改良や機関換装、経営強化に向けた新たな取組の導入効果の試算を行うなど、3経営体の経営計画を策定した。

また、これまでに経営計画を策定した漁業者10名に対して面談を行い、水揚げ状況や計画の進捗状況等を確認し、必要な助言・指導を行った。

○スマート水産業の推進

最先端の漁労機器の利活用にかかる知識習得やICT等を活用した水産業のスマート化に向けた取組を推進し、専門的な知識習得や生産性の向上を目的として、長崎市みなと漁協の漁業者を対象に「出前講座」を開催し、電子操業日誌の活用方法等について意見交換を行った。



漁業技術ベースアップ講座

海域ごとの漁業概況

管内には橘湾海域、西彼海域、大村湾海域の3つの海域があり、それぞれ異なった海況特性を持ち、多種漁業が営まれている。

1) 橘湾海域

ア．海域の概要

橘湾は、長崎半島と島原半島に囲まれ、湾口が南西に大きく開いたやや外洋性の強い小湾で、海岸線は比較的単調である。

主にカタクチイワシを対象とした中型まき網のほか、小型機船底びき網、刺網、はえ縄、一本釣漁業等の漁船漁業、及びトラフグ、マダイ等の魚類養殖業や貝類養殖業（カキ）が営まれている。

イ．漁業・養殖生産

平成30年の橘湾海域の生産量は、海面漁業が10,815トン、海面養殖が1,612トンの合計12,427トンで、本県生産量に占める割合は4.0%となっている。

2) 西彼海域

ア．海域の概要

西彼海域は、長崎半島から西彼杵半島西岸と離島域で構成され、五島灘に面し、九州西方を北上する対馬暖流と沿岸域の沿岸水との境界に多くの潮目が形成されるなど、変化に富んだ海洋環境となっている。

主に中型まき網、刺網、小型定置網、はえ縄、一本釣漁業等の漁船漁業やブリ類、マダイ、トラフグ、クロマグロ等の魚類養殖業が営まれている。

イ．漁業・養殖生産

平成30年の西彼海域の生産量は、海面漁業が33,468トン、海面養殖が1,070トンの合計34,538トンで、本県生産量に占める割合は11.0%となっている。

3) 大村湾海域

ア．海域の概要

大村湾は、南北に約26km、東西に約10kmの閉鎖性の強い内湾で、水温は気温の影響を受けやすく、夏季は30℃を超え、冬季は10℃を下回るなど季節変動が大きく、また毎年のように溶存酸素量の極めて少ない水塊（貧酸素水塊）が初夏から湾中央底層で発生するなど厳しい漁場環境にある。

主に小型機船底びき網、採介藻、刺網、小型定置網漁業等が営まれ、また、ブリ類、マダイ等の魚類養殖業、真珠やカキの貝類養殖業が行われている。

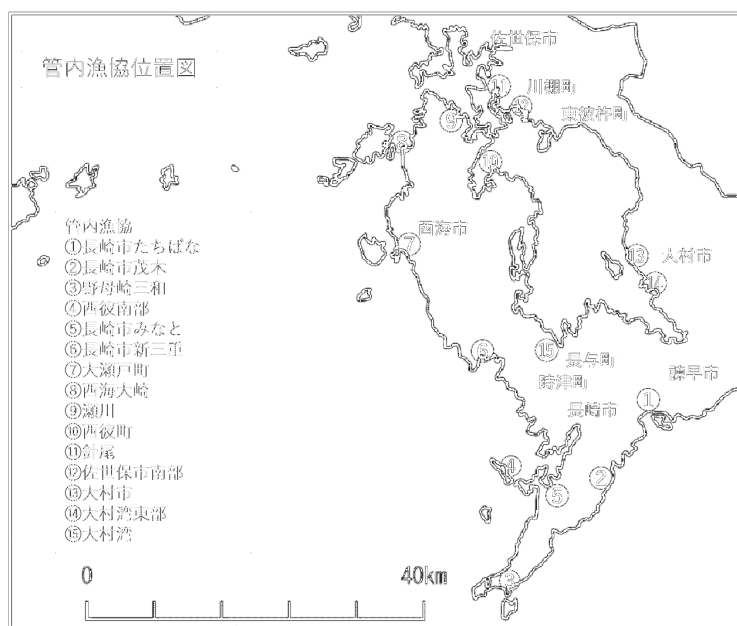
イ．漁業・養殖生産

平成30年の大村湾海域の生産量は、海面漁業が1,567トン、海面養殖が699トンの合計2,266トンで、本県生産量に占める割合は0.7%となっている。

漁業協同組合の概況

県内の沿海漁協数は令和5年3月末現在62組合で、そのうち長崎振興局管内には15組合（下図）があり、管内の組合員数は3,383人(法人含む)となっている。

注1) 県内の漁業協同組合には沿海漁業協同組合（沿海漁協）のほか
業種別漁業協同組合
内水面漁業協同組合
水産加工業協同組合
漁業協同組合連合会
がある。



1) 漁業協同組合の概況

ア 関係市町における漁協数（令和6年4月1日現在）

関係市町	漁協名	計
長崎市	長崎市たちばな、長崎市茂木、野母崎三和、西彼南部、長崎市みなと、長崎市新三重	6
西海市	大瀬戸町、西海大崎、瀬川、西彼町	4
佐世保市	針尾、佐世保市南部	2
大村市	大村市、大村湾東部	2
時津町、長与町、東彼杵町、川棚町、長崎市、諫早市	大村湾	1

イ 組合員と漁船勢力の状況＜出典：各漁業協同組合の令和4年度業務報告書より＞

海区名	組合員数（人）			漁船勢力（隻）				
	正	准	計	無動力	5トﾝ未満	5～20トﾝ	20トﾝ以上	計
西彼・橋湾	718	1,578	2,296	12	1,699	149	1	1,861
大村湾	572	515	1,087	7	1,731	33	0	1,771
計	1,290	2,093	3,383	19	3,430	182	1	3,632

2) 海面漁業・養殖種類別生産量(平成30年) < 出典: 第65次農林水産統計年報 >

平成30年で廃止(令和元年以降は非公表)

ア 海面漁業(沿岸主要漁業種類のみ抜粋)

(単位: トン)

海区	区分	小型底びき網	船びき網	中小型まき網	その他の刺し網	小型定置網	その他の網漁業	その他のえ縄	沿岸いか釣り	ひき縄釣り	その他釣り	採貝・採藻	その他の漁業	計
橘湾		372	x	5,108	115	244	456	330	2	75	74	70	114	10,815
西彼		-	-	11,837	264	127	x	x	11	74	244	86	133	33,468
大村湾		139	x	x	156	30	521	42	6	5	99	115	152	1,567

イ 海面養殖業

(単位: トン)

海区	区分	ぶり類	まあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	その他の魚類	かき類	海藻類	真珠	計
橘湾		x	1	382	x	627	x	39	x	-	1,612
西彼		x	-	130	22	139	x	x	x	x	1,070
大村湾		239	x	167	-	x	x	256	-	x	699

注)「x」は非公表を示す。

資料編

1) 海面漁業・養殖業生産量の推移 < 出典: 農林水産統計年報 >

(単位: トン)

年	海区	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
海面漁業	橘湾	10,446	7,395	6,520	10,940	11,622	12,132	10,034	10,815
	西彼	42,924	37,368	38,358	42,025	36,607	42,736	40,455	33,468
	大村湾	1,853	1,837	1,630	1,372	1,408	1,687	1,618	1,567
	管内計	55,223	46,600	46,508	54,337	49,637	56,555	52,107	45,850
	県計	270,027	245,424	242,999	240,390	295,998	286,490	317,069	290,591
養殖業	橘湾	1,673	1,641	1,729	1,819	1,536	1,484	1,733	1,612
	西彼	349	502	659	663	798	872	1,127	1,070
	大村湾	1,221	1,203	1,107	1,091	876	816	761	699
	管内計	3,243	3,346	3,495	3,573	3,210	3,172	3,621	3,381
	県計	21,112	21,727	21,310	22,083	21,178	19,469	23,104	23,752
合計	管内合計	58,466	49,946	50,003	57,910	52,847	59,727	55,728	49,231
	県合計	291,139	267,151	264,309	262,473	317,176	305,959	340,173	314,343
構成比(%)		20.1	18.7	18.9	22.1	16.7	19.5	16.4	15.7

注) 大村湾海区は佐世保市漁協、橘湾海区は橘湾中央、橘湾東部、島原半島南部の各漁協地区生産量を含む。

2) 海面漁業海域別魚種別生産量(平成30年) < 出典: 第65次農林水産統計年報 >

(単位: トン)

海区	合計	まぐろ類	かじき類	かつお類	いわし類	あじ類	さば類	さんま	ぶり類	ひらめ
橘湾	10,815	27	57	60	3,354	x	1,079	x	39	48
西彼	33,468	3,628	2	9,290	5,664	3,240	4,685	-	397	48
大村湾	1,567	-	-	-	797	x	1	-	8	5

海区	かれい類	たちうお	たい類	いさき	さわら類	すずき類	あまだい類	ふぐ類	その他の魚類	いせえび
橘湾	7	x	107	3	43	8	6	9	813	5
西彼	49	74	1,718	144	43	15	9	6	3,843	15
大村湾	0	0	65	13	x	19	-	3	183	-

海区	その他のえび類	かに類	あわび類	さざえ	その他の貝類	いか類	たこ類	うに類	その他の水産動物	海藻類
橘湾	49	28	2	6	4	40	41	17	26	62
西彼	10	3	4	5	2	330	73	51	6	75
大村湾	9	33	-	21	32	38	34	32	135	52

注1) 大村湾海区は佐世保市漁協、橘湾海区は橘湾中央、橘湾東部、島原半島南部の各漁協地区生産量を含む。

注2) トン単位にラウンドしているため、計に一致しない。

注3) 「x」は非公表を示す。